

東温市の財務書類

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

【概 要 版】

総務省方式改訂モデル

I 普通会計財務 4 表

II 連結財務 4 表

東温市 企画財政課

I 普通会計 財務4表

I-1. 貸借対照表

どのような資産を
もっているか？

その財源は
どうしたか？

I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

I-1-2 貸借対照表の概要

23年度末の東温市の「資産」は、645億6千4百万円（市民1人あたり187万7千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が477億5千7百万円（市民1人あたり138万8千円）、将来世代の負担である「負債」は168億7百万円（市民1人あたり48万9千円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

H24.3.31住民基本台帳人口

34,397人

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】			
	市民1人あたり		市民1人あたり		
1 公共資産	56,342,579	1,638	1 固定負債	15,250,013	443
(1) 有形固定資産	55,654,286	1,618	(1) 地方債	12,391,234	360
(2) 売却可能資産	688,293	20	(2) 長期未払金	488,075	14
			(3) 退職手当引当金	2,370,704	69
			(4) 損失補償等引当金	0	0
2 投資等	3,459,021	101	2 流動負債	1,556,858	46
(1) 投資及び出資金	816,984	24	(1) 翌年度償還予定地方債	1,356,807	40
(2) 貸付金	87,770	3	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	2,404,519	70	(3) 未払金	70,124	2
(4) 長期延滞債権	179,589	5	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 29,841	△ 1	(5) 賞与引当金	129,927	4
			負債合計	16,806,871	489
			【純資産の部】		
				市民1人あたり	
3 流動資産	4,762,168	138	1 公共資産等整備国県補助金等	11,427,444	332
(1) 現金預金	4,712,683	137	2 公共資産等整備一般財源等	39,531,360	1,135
(2) 未収金	49,485	1	3 その他一般財源等	△ 3,818,548	△ 97
			4 資産評価差額	616,641	18
			純資産合計	47,756,897	1,388
資産合計	64,563,768	1,877	負債・純資産合計	64,563,768	1,877

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I-2. 行政コスト計算書

資産形成以外の
行政サービス費用
はいくらか？

その対価として
いくら負担して
もらったか？

I-2-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

I-2-2. 行政コスト計算書の概要

23年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め115億9千6百万円（市民1人あたり33万8千円）、これに対して、「経常収益」は2億9千3百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.5%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は113億3百万円（市民1人あたり32万9千円）となっています。

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

H24. 3. 31住民基本台帳人口 34,397人

（単位：千円）

	金 額 (市民1人あたり)		(構成比率)
経常行政コスト a	11,596,016	338	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,392,379	70	20.6%
(1) 人件費	2,065,216	60	17.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	197,236	6	1.7%
(3) 賞与引当金繰入額	129,927	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	3,964,275	115	34.2%
(1) 物件費	1,888,411	55	16.3%
(2) 維持補修費	170,518	5	1.5%
(3) 減価償却費	1,905,346	55	16.4%
3. 移転支出的なコスト	4,999,329	146	43.1%
(1) 社会保障給付	2,193,333	64	18.9%
(2) 補助金等	574,168	17	4.9%
(3) 他会計等への支出額	1,885,889	55	16.3%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	345,939	10	3.0%
4. その他のコスト	240,033	7	2.1%
(1) 支払利息	225,378	7	2.0%
(2) 回収不能見込計上額	14,655	0	0.1%
(3) その他行政コスト	0	0	0.0%
経常収益 (b + c) d	293,225	9	2.5%
使用料・手数料 b	264,099	8	2.3%
分担金・負担金・寄附金 c	29,126	1	0.2%
(差引) 純経常行政コスト a - d	11,302,791	329	97.5%

I-3 純資産変動計算書

貸借対照表の
純資産が1年間で
どう変わったか？

I-3-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

I-3-2. 純資産変動計算書の概要

23年度の純経常行政コスト113億3百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億4千4百万円、補助金等が25億円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等により1億1千万円の減となりましたが、合計で1億3千1百万円の資産増となりました。

この結果、期首に476億2千6百万円であった純資産残高が、期末では477億5千7百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,626,020
純経常行政コスト	△ 11,302,791
一般財源	9,043,854
地方税	3,750,026
地方交付税	4,473,249
その他行政コスト充当財源	820,579
補助金等受入	2,499,810
臨時損益	△ 112,327
災害復旧事業費	△ 113,929
公共資産除売却損益	1,602
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	2,718
無償受贈資産受入	0
その他	△ 387
期末純資産残高	47,756,897

+130,877

I-4 資金収支計算書

1年間の
資金の流れは
どうだったか？

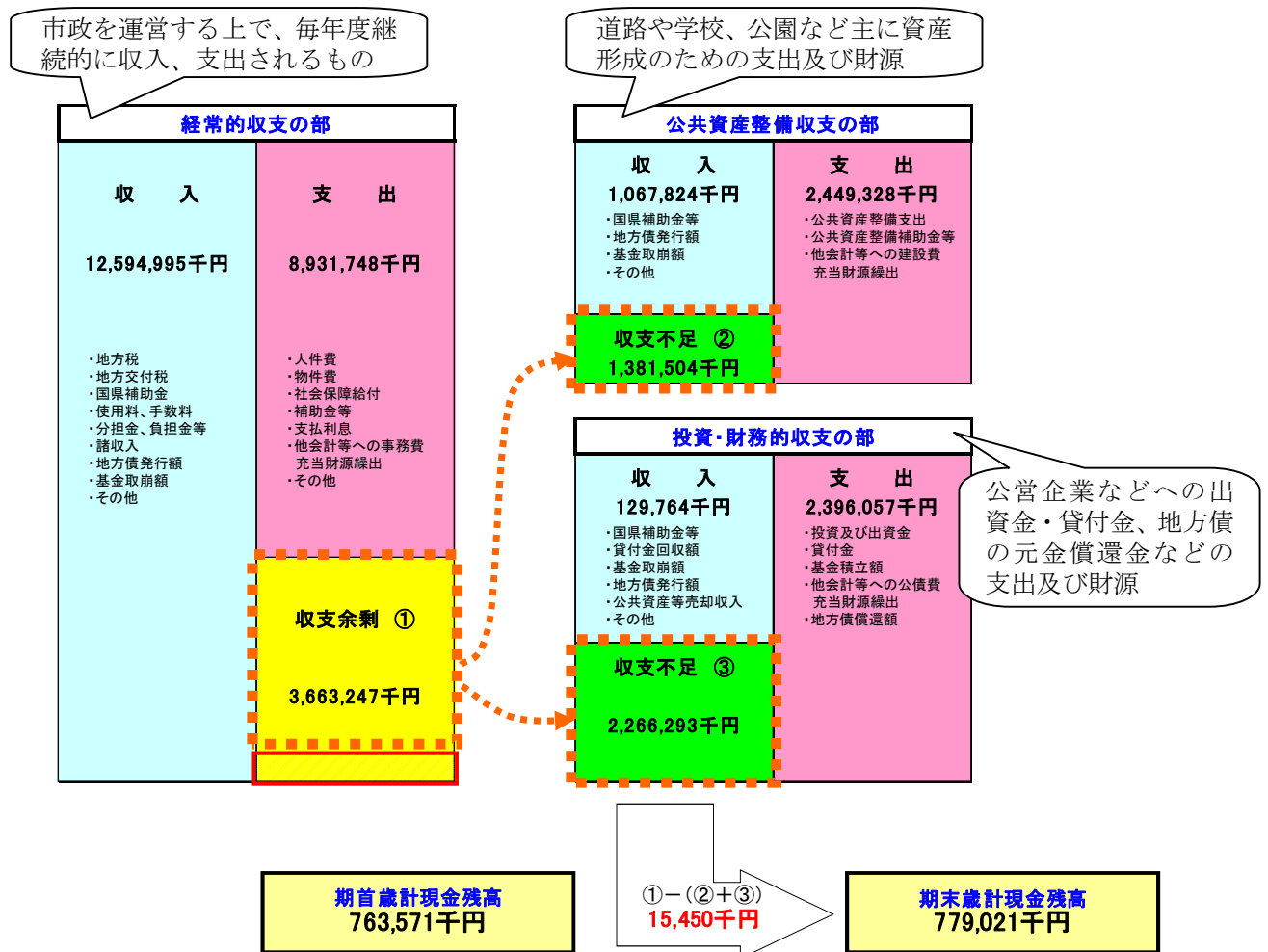
I-4-1. 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

I-4-2. 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）36億6千3百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）13億8千2百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）22億6千6百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも大きいため、期首に7億6千4百万円あった現金が、期末では1千5百万円増加し、7億7千9百万円となっています。



Ⅱ 連結 財務 4 表

Ⅱ-1. 連 結

Ⅱ-1-1. 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅱ-1-2. 連結対象団体

23年度の東温市の全会計は、普通会計（1会計）と公営事業会計（8会計）をあわせた9会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9法人）と地方公社（1公社）をあわせた10団体です。

23年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせた19会計・団体を対象として作成しています。



II-2. 連結貸借対照表

II-2-1. 連結貸借対照表の概要

23年度末の東温市全会計の「資産」は、1021億4千9百万円（市民1人あたり297万円）、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1032億1千7百万円（市民1人あたり300万1千円）となっています。

この連結対象団体を含めた全体の「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が660億7千7百万円（市民1人あたり192万1千円）、将来世代の負担である「負債」は371億4千万円（市民1人あたり108万円）であり、「純資産」と「負債」の割合は概ね6：4となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の645億6千4百万円に対して、連結では1032億1千7百万円と1.60倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の168億7百万円に対して、連結では371億4千万円と2.21倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

連結貸借対照表 内訳表 【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
1. 公共資産	56,342,579	35,555,325	91,897,904	543,111	0	92,441,015	1.63	1.64
(1) 有形固定資産	55,654,286	35,555,325	91,209,611	360,464	0	91,570,075	1.64	1.65
(2) 無形固定資産	0	0	0	21	0	21		
(3) 売却可能資産	688,293	0	688,293	182,626	0	870,919	1.00	1.27
2. 投資等	3,459,021	321,199	3,029,679	154,020	0	3,183,699	0.88	0.92
(1) 投資及び出資金	816,984	0	66,443	11	0	66,454	0.08	0.08
(2) 貸付金	87,770	0	87,770	0	0	87,770	1.00	1.00
(3) 基金等	2,404,519	161,461	2,565,980	153,930	0	2,719,910	1.07	1.13
(4) 長期延滞債権	179,589	218,705	398,294	79	0	398,373	2.22	2.22
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 29,841	△ 58,967	△ 88,808	0	0	△ 88,808	2.98	2.98
3. 流動資産	4,762,168	2,444,013	7,206,181	68,346	302,409	7,576,936	1.51	1.59
(1) 資金	4,712,683	2,139,218	6,851,901	68,322	276,208	7,196,431	1.45	1.53
(2) 未収金	56,528	325,466	381,994	24	0	382,018	6.76	6.76
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	26,201	26,201		
(4) その他	4,984	0	4,984	0	0	4,984		
(5) 回収不能見込額	△ 12,027	△ 20,671	△ 32,698	0	0	△ 32,698	2.72	2.72
4. 繰延勘定	0	15,001	15,001	0	0	15,001		
資産合計	64,563,768	38,335,538	102,148,765	765,477	302,409	103,216,651	1.58	1.60
1. 固定負債	15,250,013	19,510,137	34,760,150	40,006	0	34,800,156	2.28	2.28
(1) 地方公共団体	12,391,234	19,199,918	31,591,152	0	0	31,591,152	2.55	2.55
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	488,075	0	488,075	0	0	488,075	1.00	1.00
(4) 引当金	2,370,704	310,219	2,680,923	40,006	0	2,720,929	1.13	1.15
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
2. 流動負債	1,556,858	776,357	2,333,215	6,190	0	2,339,405	1.50	1.50
(1) 翌年度償還予定額	1,356,807	637,650	1,994,457	0	0	1,994,457	1.47	1.47
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	70,124	121,790	191,914	617	0	192,531	2.74	2.75
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	129,927	15,464	145,391	5,573	0	150,964	1.12	1.16
(6) その他	0	1,453	1,453	0	0	1,453		
負債合計	16,806,871	20,286,494	37,093,365	46,196	0	37,139,561	2.21	2.21
1. 公共資産等整備国庫補助金等	11,427,444	9,964,629	21,392,073	22,795	0	21,414,868	1.87	1.87
2. 公共資産等整備一般財源等	39,531,360	6,177,007	44,957,826	423,139	0	45,380,965	1.14	1.15
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0		
4. その他一般財源等	△ 3,818,548	1,907,408	△ 1,911,140	176,679	302,409	△ 1,432,052	0.50	0.38
5. 資産評価差額	616,641	0	616,641	96,668	0	713,309	1.00	1.16
純資産合計	47,756,897	18,049,044	65,055,400	719,281	302,409	66,077,090	1.36	1.38
負債及び純資産合計	64,563,768	38,335,538	102,148,765	765,477	302,409	103,216,651	1.58	1.60

II-3. 連結行政コスト計算書

II-3-1. 連結行政コスト計算書の概要

23年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め185億8千4百万円（市民1人あたり54万円）、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は232億8千4百万円（市民1人あたり67万7千円）となっています。

この対価として、東温市全会計の「行政サービス収入」は48億6千6百万円（市民1人あたり14万1千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は75億7千4百万円（市民1人あたり22万円）です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で137億1千8百万円（市民1人あたり39万9千円）、連結対象団体を含めた全体では157億1千万円（市民1人あたり45万7千円）となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の115億9千6百万円に対して、連結では232億8千4百万円と2.01倍になります。これは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の2億9千3百万円に対して、連結では75億7千4百万円と25.83倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.5%に対して、公営事業会計では72.8%と大きく異なります。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

連結行政コスト計算書 内訳表

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
人にかかるコスト	2,392,379	240,965	2,633,344	53,889	72	2,687,305	1.10	1.12
人件費	2,065,216	212,802	2,278,018	47,366	72	2,325,456	1.10	1.13
退職手当引当金繰入等	197,236	12,699	209,935	948	0	210,883	1.06	1.07
賞与引当金繰入等	129,927	15,464	145,391	5,575	0	150,966	1.12	1.16
物にかかるコスト	3,964,275	1,476,708	5,432,321	116,894	0	5,549,215	1.37	1.40
物件費	1,888,411	571,825	2,451,574	84,010	0	2,535,584	1.30	1.34
維持補修費	170,518	71,191	241,709	1,012	0	242,721	1.42	1.42
減価償却費	1,905,346	833,692	2,739,038	31,872	0	2,770,910	1.44	1.45
移転支出的なコスト	4,999,329	6,684,152	9,797,592	4,674,226	217	14,314,480	1.96	2.86
社会保障給付	2,193,333	5,367,925	7,561,258	4,595,494	0	12,156,752	3.45	5.54
補助金等	574,168	1,316,227	1,890,395	51,577	217	1,811,789	3.29	3.16
他会計等への支出額	1,885,889	0	0	27,155	0	0	0.00	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	345,939	0	345,939	0	0	345,939	1.00	1.00
その他のコスト	240,033	481,009	721,042	11,831	0	732,873	3.00	3.05
支払利息	225,378	357,110	582,488	0	0	582,488	2.58	2.58
回収不能見込計上額	14,655	10,612	25,267	0	0	25,267	1.72	1.72
その他行政コスト	0	113,287	113,287	11,831	0	125,118		
経常行政コスト合計	11,596,016	8,882,834	18,584,299	4,856,840	289	23,283,873	1.60	2.01
使用料・手数料	264,099	0	264,099	4,914	0	269,013	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	29,126	2,485,565	2,167,631	2,790,943	0	4,828,174	74.42	165.77
保険料	0	1,423,729	1,423,729	0	0	1,423,729		
事業収益	0	975,407	966,344	33,433	0	999,777		
その他特定行政サービス収入	0	44,354	44,354	6,756	2,056	53,166		
他会計補助金等	0	1,538,428	0	27,155	0	0		
行政サービス収入合計	293,225	6,467,483	4,866,157	2,863,201	2,056	7,573,859	16.60	25.83
(受益者負担割合)	2.5%	72.8%	26.2%	59.0%	711.4%	32.5%	10.48	13.00
(差引) 純経常行政コスト	11,302,791	2,415,351	13,718,142	1,993,639	△ 1,767	15,710,014	1.21	1.39

II-4. 連結純資産変動計算書

II-4-1. 連結純資産変動計算書の概要

23年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」157億1千万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億9千2百万円、補助金等が68億5千9百万円ありましたが、災害復旧事業費などの臨時損益が1億1千2百万円の減となっており、合計で1億3千6百万円の資産増となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高659億4千1百万円が、期末では660億7千7百万円になりました。

普通会計と連結の期末純資産残高を比較すると、普通会計の477億5千7百万円に対して、連結では660億7千7百万円と1.38倍になります。

また、純資産残高の1年間の変動額を比較すると、普通会計が1億3千1百万円の増に対して、連結では上下水道の社会資本整備などの影響により1億3千6百万円の増となりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組 合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
期首純資産残高	47,626,020	17,933,221	64,919,742	730,944	300,642	65,941,328	1.36	1.38
純経常行政コスト	△ 11,302,791	△ 2,415,351	△ 13,718,142	△ 1,993,639	1,767	△ 15,710,014	1.21	1.39
一般財源	9,043,854	0	9,043,854	48,503	0	9,092,357	1.00	1.01
地方税	3,750,026	0	3,750,026	0	0	3,750,026	1.00	1.00
地方交付税	4,473,249	0	4,473,249	0	0	4,473,249	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	820,579	0	820,579	48,503	0	869,082	1.00	1.06
補助金等受入	2,499,810	2,420,130	4,919,940	1,939,263	0	6,859,203	1.97	2.74
臨時損益	△ 112,327	0	△ 112,327	87	0	△ 112,240	1.00	1.00
災害復旧事業費	△ 113,929	0	△ 113,929	0	0	△ 113,929	1.00	1.00
公共資産除売却損益	1,602	0	1,602	87	0	1,689	1.00	1.05
投資損失	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	111,042	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	2,718	0	2,718	△ 4,284	0	△ 1,566	1.00	△ 0.58
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	△ 387	2	△ 385	△ 1,593	0	8,022	0.99	△ 20.73
1年間の純資産変動額	130,877	115,823	135,658	△ 11,663	1,767	135,762		
期末純資産残高	47,756,897	18,049,044	65,055,400	719,281	302,409	66,077,090	1.36	1.38

II-5. 連結資金収支計算書

II-5-1. 連結資金収支計算書の概要

23年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）33億3千5百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）13億9千万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）19億9千5百万円を補ってんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計が大きいため、期首に72億4千9百万円あった資金が、期末では5千2百万円減少し、71億9千6百万円となっています。

普通会計と連結の期末資金残高を比較すると、普通会計の47億1千3百万円に対して、連結では71億9千6百万円と1.53倍になります。

また、資金の1年間の変動額を比較すると、普通会計が2億6千5百万円の減に対して、連結では5千2百万円の減となりました。

連結資金収支計算書 内訳表

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F	G	H	I
期首資金残高	4,978,025	1,910,793	6,888,818	85,411	274,441	7,248,670	1.38	1.46
[経常的収支の部]	3,158,567	589,538	3,278,229	54,889	1,767	3,334,885	1.04	1.06
支出合計	8,931,748	8,001,041	15,611,196	4,825,023	289	20,278,953	1.75	2.27
収入合計	12,090,315	8,590,579	18,889,425	4,879,912	2,056	23,613,838	1.56	1.95
[公共資産整備収支の部]	△ 1,381,504	△ 86	△ 1,356,202	△ 33,864	0	△ 1,390,066	0.98	1.01
支出合計	2,449,328	692,934	3,108,712	34,236	0	3,142,948	1.27	1.28
収入合計	1,067,824	692,848	1,752,510	372	0	1,752,882	1.64	1.64
[投資・財務的収支の部]	△ 2,042,405	△ 361,027	△ 1,958,944	△ 36,127	0	△ 1,995,071	0.96	0.98
支出合計	2,172,169	601,096	2,122,815	36,675	0	2,159,490	0.98	0.99
収入合計	129,764	240,069	163,871	548	0	164,419	1.26	1.27
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 1,987	0	△ 1,987		
当年度資金増減額	△ 265,342	228,425	△ 36,917	△ 17,089	1,767	△ 52,239	0.14	0.20
期末資金残高	4,712,683	2,139,218	6,851,901	68,322	276,208	7,196,431	1.45	1.53